



参議院議員 藤田 幸久

地方建設業を全面支援

この問題の解決に最優先で取り組むべきです。私がこの2年間取り組んできた課題の一つが、中小零細企業の事業承継の支援です。具体的には「取引相場のない株主の評価方式に関する見直し」で、今回大きな改正が実現しました。近年の人為的な株高政策の結果、利益が拡大している中小企業であっても時価での株価が高く評価され、事業承継の障害になっていたのです。株は物納ができないために、利益の多い企業ほど相続が難しく経営権を放棄した事例すら出ています。今回の改正は、①大企業の株価の急激な上昇による影響の平準化、②大企業の過大な評価の見直し、③好業績企業の株価の抑制化、④含み益の重い企業の株価の抑制——などが骨子です。加えて、事業承継税制での小規模事業者の雇用要件の見直し、生前贈与に係る課税リスクの緩和も行われます。今回の見直しは、中小企業庁と、これに消極的な国税庁を説得した財務省主税局による支援の賜です。

0年から2015年の間に建設業の雇用者が153万人も減少したことで、同時期に製造業でも286万人が減少し、宿泊飲食業、娯楽業、医療福祉業などの広義のサービス業に583万人、その中の医療福祉業だけでも330万人も移動しています。この間、建設業に比べ医療福祉業・宿泊飲食業の所得は204万円も低下しています。地方の事業と雇用、国民の所得を増やして消費を起すことが地域の建設業の最大の支援です。個人消費を増やすには住宅や自動車などを購買できる中間層を増やすことであり、逆に住宅投資を増やすことが個人消費を刺激することにつながります。

新年おめでとうございます。建設業の皆様にとって良い一年であることを心からお祈りいたします。

私の父も晩年小さな土建業を営んでおりました。私は、心に焼き付いた飯場の温かさと頼もしい働きを胸に秘め、建設業の皆様のお役に立ちたいと国政を担っております。

昨今の建設業を見て最も気になるのは、200

建設業と製造業従事者が減って医療福祉業などでの非正規社員が増えた近年は、個人の収入が減り、物価と社会保障の負担が上昇して個人消費が落ちています。加えて、近年のアベノミクスによる株高、田安政策による輸入インフレで、原材料は価格高騰、最終財は「値上げすれば売れなくなる」という川上インフレ、川下デフレ「構造」になっています。

も気になるのは、200

私たちは、6年前の東日本大震災以降県内のさまざまな復興事業を支援してきました。私が財務副大臣の際に決定させて頂いた水戸市、高萩市、城里町の全面国庫負担を初めとする各市町村の新庁舎建設の国庫支援、被災企業や商店に対するグループ補助金による再建支援、学校などの耐震化工事の促進、圏央道や東

工事の促進、圏央道や東

そのためには、地元で建設業者が受注できる支援が重要です。消費税増税分を下請け業者に実質的に負担させる「下請けいじめ」を防止する政策が更に重要です。建設雇用者が安心して働くためにも「建設健保」の運営維持が重要です。中小企業の社会保険負担料の減免軽減、中小企業の法人税軽減税率の拡大・恒久化などにより、地域雇用の拡大を支援する政策も推進します。

工場の促進、圏央道や東

私は今年も、地域建設業の支援に全面的に取り組んで参ります。

本年の皆様方の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶いたします。